



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

ニッセイ日本好配当利回り株式ファンド<ラップ>

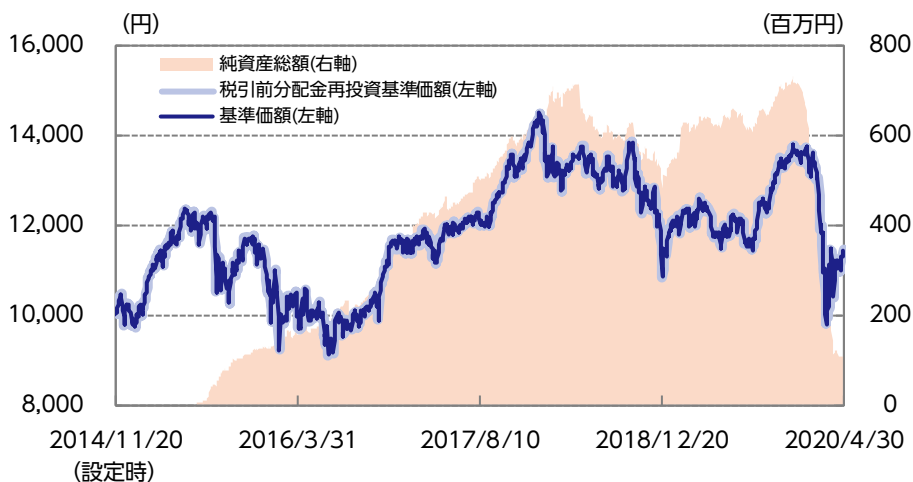
追加型投信／国内／株式

マンスリーレポート

2020年4月末現在

運用実績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	11,435円
前月末比	328円
純資産総額	107百万円

分配の推移（1万口当り、税引前）

第1期	2015年9月	0円
第2期	2016年9月	0円
第3期	2017年9月	0円
第4期	2018年9月	0円
第5期	2019年9月	0円
第6期	2020年9月	—
第7期	2021年9月	—
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	3.0%	－13.3%	－12.9%	－7.5%	－1.9%	14.4%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。

※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

マザーファンドの状況

組入比率

株式	95.5%
うち現物	95.5%
うち先物	—

※対純資産総額比

市場別組入比率

市場区分	銘柄数	比率
1部上場	75	99.3%
2部上場	1	0.2%
ジャスダック	1	0.6%
その他	—	—
合計	77	100.0%

※対組入株式評価額比

組入上位10業種

	業種	比率
1	電気機器	15.2%
2	情報・通信業	11.0%
3	化学	8.8%
4	輸送用機器	8.7%
5	医薬品	7.2%
6	機械	5.1%
7	卸売業	5.1%
8	銀行業	4.5%
9	保険業	4.5%
10	サービス業	3.9%

※対組入株式評価額比

ニッセイ日本好配当利回り株式ファンド<ラップ>

マンスリーレポート
2020年4月末現在

組入上位10銘柄

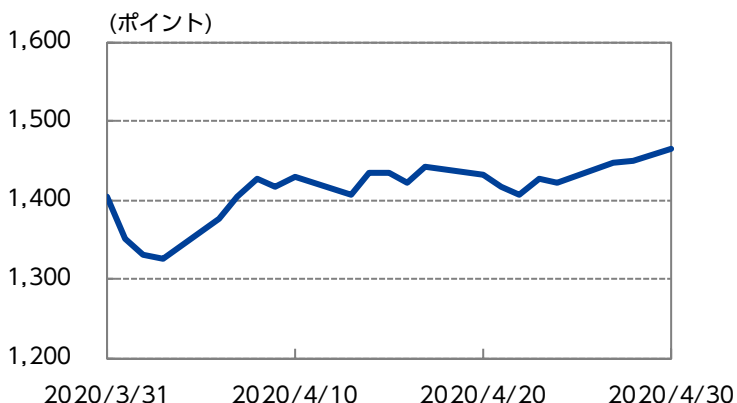
	銘柄	業種	予想配当利回り	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.29%	5.3%
2	日本電信電話	情報・通信業	3.89%	3.7%
3	NTTドコモ	情報・通信業	4.00%	3.1%
4	武田薬品工業	医薬品	4.64%	3.0%
5	第一三共	医薬品	1.03%	2.7%
6	東京海上ホールディングス	保険業	4.42%	2.5%
7	東京エレクトロン	電気機器	2.79%	2.4%
8	ブリヂストン	ゴム製品	4.56%	2.3%
9	村田製作所	電気機器	1.65%	2.2%
10	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	6.48%	2.1%

※対組入株式評価額比

※予想配当利回りはブルームバークのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

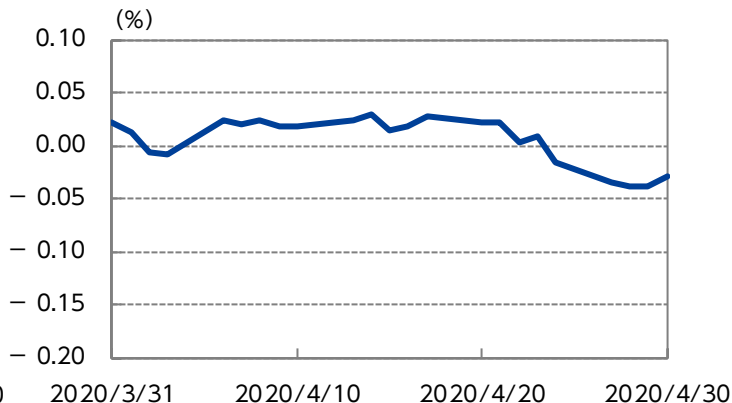
マーケットの状況

TOPIXの推移



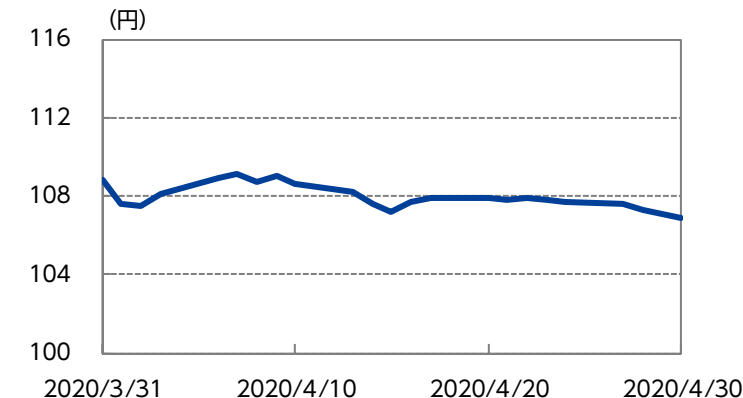
※東証株価指数のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

日本金利（10年国債）の推移



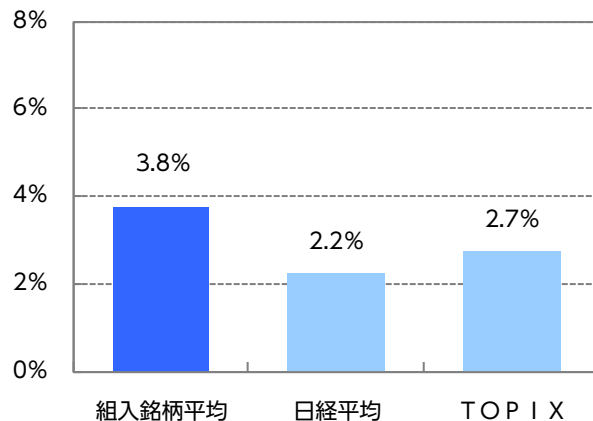
※ブルームバークのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

為替（米ドル・円レート）の推移



※対顧客電信売相場仲値のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

(ご参考) 予想配当利回り比較（当月末）



※ブルームバークのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

組入銘柄平均：ブルームバークのデータをもとに各組入銘柄の配当利回りを加重平均して算出したものであり、当ファンドの利回りを表すものではありません。

当月の市況動向

当月の国内株式市場は上昇しました。

月初は、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停滞が長期化するとの懸念が強まり大きく下落して始まりましたが、国内での緊急事態宣言発令や緊急経済対策、また、原油減産期待や米連邦準備制度理事会（F R B）の金融支援策の決定等を受けて上昇に転じました。その後は、米経済指標の悪化や原油急落などが警戒されたものの、月末にかけては、日銀の追加の金融緩和や欧米での新規感染者数がピークアウトしたとの見方、さらには米国での治療薬開発の進展等を好感し米国株が上昇基調を強めたことを背景に、日経平均株価は上昇し、月末終値は20,193.69円（前月末比+1,276.68円）となりました。

東証株価指数（T O P I X）の月末終値は1,464.03ポイント（前月末比+60.99ポイント）、J P X日経インデックス400の月末終値は13,127.34ポイント（前月末比+554.16ポイント）となりました。

業種別では、鉱業、海運業、サービス業、電気機器、機械などが上昇しましたが、空運業、電気・ガス業、パルプ・紙、食料品、陸運業などが下落しました。

主な株式指標の騰落率は、日経平均株価が+6.7%、T O P I Xが+4.3%、J P X日経インデックス400が+4.4%となりました。その他指数については、東証2部指数が+8.6%、日経ジャスダック平均が+7.3%、東証マザーズが+27.6%となりました。

ファンドの状況

当月末の基準価額は11,435円となり、前月末比+328円（月間騰落率+2.95%）となりました。

組入銘柄では、大阪有機化学工業（化学）、武田薬品工業（医薬品）、ニホンフラッシュ（その他製品）などが堅調に推移する一方で、N T Tドコモ、日本電信電話（いずれも情報・通信業）、西日本旅客鉄道（陸運業）などが軟調に推移しました。

今後の見通しと運用方針

株式市場は3月中旬を底に戻り歩調となり、4月末には2月からの下げ幅のほぼ半値戻りを達成しました。

市場は、マクロ経済指標が大きく悪化しているにもかかわらず、これにはほとんど反応せず、その原因となっている新型コロナウイルスの感染者数等の状況をみながら、収束の時期を模索した動きが続きました。

世界ではロックダウン（都市封鎖）等の封じ込め策により、新規感染者数はピークアウトしています。今後、感染拡大の抑制が進む中では、すぐに元のレベルまでにはいかないまでも、一定の経済活動が可能となる“時期”を見据えた動きが強まることが予想されます。

国内でも当面は、まだその“時期”が、後ズレするリスクは否めませんが、今の異常事態がいずれは収束することを念頭に置けば、未曾有の規模の財政・金融面での対策が下支えとなり、今後の株式市場は、落ち着いた動きになると予想しています。

上記見通しの下、銘柄選択においては引き続き、企業の財務体質や創出するキャッシュフローのクオリティを精査した上で、安定的に高配当が期待できる銘柄に加えて、今後の資本政策や財務体質の改善に伴う持続的な配当成長が期待できる銘柄へ投資する基本方針を堅持します。株価が上昇した銘柄については、さらなる業績の上昇余地、持続性に加え、今後の配当を中心とした資本政策の改善など企業価値向上の確度を精査し選別を実施します。また、株価が依然として低位に放置されている銘柄の中でも、中長期的に企業価値の向上が期待でき、配当利回りから見た割安感も拡大している銘柄は積極的に組み入れていく方針です。

ファンドの特色

- ①日本企業の株式を実質的な投資対象とします。
- ②相対的に配当利回りが高い銘柄を中心に銘柄選定を行います。
- ③リスク分散を図ったポートフォリオを構築し、安定的な配当収益と中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の基準価額に信託財産留保額を加えた額とします（販売基準価額）。
換金時	換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差引いた額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
決算・分配	決算日	9月14日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	2024年9月17日まで（設定日：2014年11月20日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	ありません。※手数料は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入時	信託財産留保額	購入申込受付日の基準価額に 0.04% をかけた額とします。
換金時		換金申込受付日の基準価額に 0.04% をかけた額とします。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎 日	運用管理費用 (信 託 報 酬)	ファンドの純資産総額に 年率0.9185%（税抜0.835%） をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監 査 費 用	ファンドの純資産総額に年率0.011%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随 時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。 また、ファンドが「ニッセイ国内株式配当利回り重視型マザーファンド」を購入ならびに換金する際に信託財産留保額※をファンドからご負担いただきます（投資者が直接的に負担する費用ではありません）。 ※ ニッセイ国内株式配当利回り重視型マザーファンドの基準価額に0.04%をかけた額。

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 （午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます） ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取 扱 販 売 会 社 名	登録金融機関		登 録 番 号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
	金融商品 取引業者	登録金融 機関					
いちよし証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第24号	○	○		